

指定特定非営利活動法人の事業報告等の提出書

年 月 日 (あて先) 奈良市長	主たる事務所の所在地	
	(フリガナ)	
	名 称	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
	寄附金が控除対象となる期間	事業年度
年 月 日 から	年 月 日 から	
年 月 日 まで	年 月 日 まで	

地方税法第314条の7第1項第4号の規定により、奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例第13条の規定に基づき、以下の書類を提出します。

書 類		チェック欄
1	事業報告書等	
	① 事業報告書	<input type="checkbox"/>
	② 活動計算書	<input type="checkbox"/>
	③ 賃借対照表	<input type="checkbox"/>
	④ 財産目録	<input type="checkbox"/>
	⑤ 年間役員名簿	<input type="checkbox"/>
	⑥ 社員のうち10人以上の者の氏名及び住所等を記載した書類	<input type="checkbox"/>
2	役員名簿	様式① <input type="checkbox"/>
3	定款等（定款、認証及び登記に関する書類の写し）	<input type="checkbox"/>
4	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	<input type="checkbox"/>
5	前事業年度の収益の明細等下記の事項を記載した書類	
	① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他資金に関する事項	様式③ <input type="checkbox"/>
	② 資産の譲渡等に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項	
	③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項	
	④ ③ 収益に生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれの第1順位から第5順位までの取引	
	⑤ 役員等との取引	<input type="checkbox"/>
	④ 寄附者（当該指定特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊な関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	様式⑤ <input type="checkbox"/>
	⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項	様式② <input type="checkbox"/>
	⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	様式③ <input type="checkbox"/>
	⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円未満の場合に限る。）におけるその金額及び用途並びにその実施日	<input type="checkbox"/>
6	運営組織及び経理に関する基準（表決権に係る部分を除く。）、事業活動に関する基準（事業費に関する部分を除く。）、情報公開に関する基準、法令違反等に関する基準に適合している旨並びに欠格事由のいずれにも該当していない旨を説明する書類	様式④ 様式⑥～⑪ <input type="checkbox"/>

【1】法人の概要

フリガナ				
法人名称				
主たる事務所	所持地			
	電話番号		FAX	
上記以外の事務所の所在地				
フリガナ				
代表者氏名				
設立登記年月日	年	月	日	
設立登記年月日	年	月	日	
定款に記載された目的				
活動分野 ※主な分野	(特定非営利活動法別表に掲げる活動分野の番号も記載)			
正会員数	人			
事務局体制	有給常勤	人	有給非常勤	人
ホームページ				
メールアドレス				

【2】事業の概要

(1) 財務状況

事業年度	年 4 月 1 日 ~		年 3 月 31 日 まで	
収 益	費 用			
会 費	円	特定非営利活動に係る事業		
寄 附 金	円	事 業 費	円	
		管 理 費	円	
助 成 金 等	円	その他事業に係る経費		
事 業 収 益	円	事 業 費	円	
そ の 他 収 益	円	管 理 費	円	
合 計	円	合 計	円	

(2) 事業の概要

(特定非営利活動に係る主な事業の事業費の大きいもの上位3事業を記載)

	定款上の事業名	事業の概要	金 額
係特 定非 主営 な利 活動 事業に	1		円
	2		円
	3		円
その他事業の概要			円

役員等氏名一覧表

法人名		年月日現在の役員			
役職名	氏名 氏名のカナ	生年月日 (大正T,昭和S,平成H)		性別 (男・女)	住所
代表者	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	
	年	月	日	

記載された全ての者は、奈良市が、代表者又は役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報その他確認のために必要な情報を奈良県警察本部に照会することについて、同意しています。

年 月 日

所在地

法人の名称

代表者の氏名

役員等に対する報酬等の状況チェック表

法人名

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員報酬の支給

氏名	職名	支給期間等	支給金額
			円
			円
			円
			円
			円
			円

2 役員の子族等(注2)である職員に対する給与の支給

氏名	職名	支給期間等	支給金額
			円
			円
			円
			円
			円
			円

(注2)「役員の子族等」とは、役員の子族者若しくは三親等以内の子族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の子族及び総額

集計期間	年 月 日 ~ 年 月 日
給与を得た職員の子族	左記の職員に対する給与総額
	円

(注意事項)

・「役員等に対する報酬等の状況(第7表付表1)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。

・指定の有効期間の更新の申請に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等チェック表

法人名

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(注意事項)

- ・「財産の運用及び事業運営の状況等(第7表付表2)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・指定の有効期間の更新の申出に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等チェック表2(継紙)

(3) 役務の提供(施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

--

3 支出した寄附金

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等

(注意事項)

- ・「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第7表付表2)」は、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・指定の有効期間の更新の申出に当たっては、条例13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

運営組織及び経理に関する基準

法人名																																	
運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること					チェック欄																												
ア 役員の数に次の者の数の占める割合が、申出の日において、それぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 イ 各社員の表決権が平等であること ウ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと					<input type="checkbox"/>																												
ア																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;"></th> <th style="width:15%;">項目</th> <th style="width:10%;">役員数</th> <th style="width:15%;">最も人数が多い「親族等」のグループの人数</th> <th style="width:10%;">割合 (②÷①)</th> <th style="width:15%;">最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数</th> <th style="width:10%;">割合 (④÷①)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>年 月 日 から</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>年 月 日 まで</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各欄の人数は、「役員状況」から転記してください。</p>							項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)	区分		①	②	③	④	⑤		年 月 日 から							年 月 日 まで	人	人	%	人	%
	項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)																											
区分		①	②	③	④	⑤																											
	年 月 日 から																																
	年 月 日 まで	人	人	%	人	%																											
イ																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:80%; padding: 5px;">各社員の表決権が平等である</td> <td style="width:20%; padding: 5px; text-align: center;">①</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 上記を証する書類の名称とその内容等を記入してください。 </td> <td style="padding: 5px; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ </td> </tr> </table>						各社員の表決権が平等である	①	上記を証する書類の名称とその内容等を記入してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																								
各社員の表決権が平等である	①																																
上記を証する書類の名称とその内容等を記入してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ																																
ウ																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">項 目</th> <th colspan="2" style="width:30%;">②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> はい </td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> いいえ </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> はい </td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> いいえ </td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は「帳簿組織の状況」を添付してください。</p>						項 目	②		会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ																			
項 目	②																																
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ																															
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ																															
エ																																	
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">項 目</th> <th colspan="2" style="width:30%;">③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 有 </td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 無 </td> </tr> </tbody> </table>						項 目	③		費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無																						
項 目	③																																
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無																															

役員 の 状 況

法人名					
役員数					人
①最も人数が多い「親族等」のグループの人数					人
②最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数					人
役員の内訳					
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況	
				①	就任・退任 年月日
(注意事項) 指定の有効期間の更新の申請に当たっては、条例第13条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。					

事業活動に関する基準

法人名			チェック欄	
事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること			<input type="checkbox"/>	
<p>ア 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと</p> <p>イ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記アの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと</p>				
ア				
項 目			②	申出時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動			<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動			<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動			<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
※「はい」か「いいえ」の□に✓をいれてください。				
イ				
項 目			②	
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時ににおける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無			<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
※「はい」か「いいえ」の□に✓をいれてください。				

情報公開に関する基準

法人名		チェック欄
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		<input type="checkbox"/>
<p>ア 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等</p> <p>イ 各指定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ウ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>エ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>オ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>カ 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類</p> <p>キ 海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し</p>		

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。	同	意
	する	しない
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ア	<p>① 事業報告書等(事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面)</p> <p>② 役員名簿</p> <p>③ 定款等(定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し)</p>	
イ	各指定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類	
ウ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	
エ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
オ	<p>次の事項を記載した書類</p> <p>① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 <p>④ 寄附者(役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項</p> <p>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p>	
カ	助成金の支給を行った場合に事後に県に提出した書類の写し	
キ	海外への送金又は金銭の持出し(その金額が200万円以下のものを除く。)を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し	

法人名	
-----	--

事業報告書等所轄庁への提出の有無

実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により県に提出していること		チェック欄 <input type="checkbox"/>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 70%; padding: 5px;">特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">①</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無	①		有	<input type="checkbox"/>		無	<input type="checkbox"/>	
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無	①									
	有	<input type="checkbox"/>								
	無	<input type="checkbox"/>								
提出年月日	年 月 日	提出								

法令違反等に関する基準

法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと		チェック欄 <input type="checkbox"/>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 70%; padding: 5px;">法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">①</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">有</td> <td style="width: 15%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無	①		有	<input type="checkbox"/>		無	<input type="checkbox"/>	
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無	①									
	有	<input type="checkbox"/>								
	無	<input type="checkbox"/>								

欠格事由チェック表

法人名		チェック欄
指定又は指定の更新にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の更新を受けることができません。		<input type="checkbox"/>
1	その役員のうち、次のいずれかに該当する者があるもの	
	(1) 指定特定非営利活動法人が第18条第1項各号(第1号、第4号から第6号まで及び第9号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号のいずれかに該当することにより指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	(2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	(3) 特定非営利活動促進法の規定、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の規定(同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。)若しくは奈良県暴力団排除条例(平成23年3月奈良県条例第35号)の規定に違反したことにより、若しくは刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに定める罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	(4) 暴力団の構成員等(暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第6号において同じ。)の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。)又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第6号において同じ。)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	2 第18条第1項各号(第1号に係る部分を除く。)又は第2項各号のいずれかに該当することにより指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	3 その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分違反しているもの	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しないもの	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しないもの	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	6 次のいずれかに該当するもの	
(1) 暴力団	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
(2) 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	

(備考) 上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください

欠格事由チェック表(継紙)

欠格事由1から6のいずれにも該当しないことを誓約します。

年 月 日

所在地

法人の名称

代表者の氏名

【添付書類】

- 所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。
- また、別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェックリストと併せて提出してください。